つぎのミライは、
あなたの街から
はじまる。

News Release

NTT東日本グループ

2026年1月16日
NTT東日本株式会社
北海道事業部

北海道防災総合訓練において、デジタル技術による災害時の避難所運営・避難者支援のデモンストレーションを実施

NTT東日本株式会社 北海道事業部（執行役員 北海道事業部長：茂谷　浩子、以下「NTT東日本」）は、北海道（知事：鈴木 直道）が主催する「令和7年度北海道防災総合訓練（第2回）」において、災害時に自治体が運営する避難所受付について、**デジタル技術の活用による効率化・最適化を目的**とした防災訓練でのデモンストレーション協力を実施します。なお、本協力は、北海道との包括連携協定に基づく取り組みの一環で行います。

1. 背景と目的

北海道では、社会課題の解決や経済成長の実現に向け、未来技術の導入や普及啓発を通じてデジタル化を推進しており、**災害対策・防災におけるDX**は、重点施策の一つとなっています。しかし、災害時の避難所運営では、**手書きによる受付**を行っており、情報の転記や集計に時間を要し、高齢者や要配慮者への支援が遅れるほか、物資の過不足が生じるなど、**非効率な運営が課題**となっています。

本デモンストレーションは、避難所運営訓練において、**受付業務をデジタル化**し、迅速かつ正確な受付による**時間短縮と職員の負担軽減を効果検証**します。これにより、**応急対策活動能力の向上と災害対応力の強化**をめざします。

2. デモンストレーション実施日

2026年1月22日（木）　13時00分～

3. 場所

乙部町　乙部町民会館（北海道爾志郡乙部町字館浦4番地1）

4. デモンストレーション概要

本デモンストレーションは、NTT東日本が提供している「Bizひかりクラウド被災者生活再建支援システム※」のオプションとして提供している避難者マネジメントシステム（提供：株式会社バカン）を活用して行います。

＜デジタルを活用した避難所受付の実施＞　※デモイメージは、別紙を参照ください

- **住民による「公的身分証明書（マイナンバーカード等）、QR（LINE等）」を使用した受付の実施**
- **避難所運営者の運営稼働削減効果の検証（デジタルでの受付時間測定）**
- **避難所入所情報の集計・報告デモ**

※「Bizひかりクラウド被災者生活再建支援システム」は、NTT東日本の多くの被災地対応での知見をもとに、産官学連携によって開発された自治体向けシステムで、2004年新潟県中越地震以降、直近では能登半島地震での活用も含め、被災した自治体の被害認定調査、罹災証明書発行、被災者台帳の作成・管理で利用されています。現在395自治体（人口カバー率:約50%）に導入され、進化を続けているサービスです。（2025年12月時点）
＜参考URL：https://business.ntt-east.co.jp/service/saiken/　＞

5. 協力機関

株式会社バカン
代表者：河野剛進
所在地：東京都中央区新川2丁目8-4 ナカリンオートビル3F
設立：2016年6月
URL：https://corp.vacan.com/

別紙

【住民による公的身分証明書、QRを使用した受付の実施】
従来方法による紙受付と、デジタル技術を活用した公的身分証明書（マイナンバーカード等）、QR（LINE等）を使った受付方式にて訓練（受付）を実施

【避難所運営者の運営稼働削減効果の検証（デジタルでの受付時間測定）】
従来方法による紙受付とデジタル技術を活用した受付時間を計測し比較

【避難所入所情報の集計・報告デモ】
従来方法による紙受付と、デジタル技術を活用した公的身分証明書（マイナンバーカード等）、QR（LINE等）を使った受付方式にて訓練（受付）を実施

【アンケートによるデジタル化の有効性検証】
デジタル技術を活用した訓練（受付）を体験・体感いただいた地域住民や地域関係者から、以下のアンケート回答をいただき更なる効率化を検討
① デジタル避難所は、スムーズに入所できたと感じましたか
② 行政窓口受付などの行政サービスにおいて、紙による対応が多いと感じますか
③ 訓練を体験することで、今後マイナンバーカードを携帯しようと思いましたか
④ マイナンバーカードでの受付がある方が良いと思いますか